

令和3年度新潟商工会議所 経営諸課題実態調査結果
コロナ禍から回復の兆し見えるも、
仕入・原材料価格等の上昇が収益圧迫することを懸念

◆調査概要

調査の目的 : 当所管内小規模事業者等の経営実態を把握し、課題の解決に向けた経営支援を行う
調査方法 : 会員208事業所に対して無記名アンケート方式により調査
(対象：小規模企業振興委員(54)・労働保険事務組合 組合員事業所(154))
調査時期 : 令和3年10月1日～11月4日
有効回答数 : 回答数100 回収率48.1%

◆調査結果

- (1) 今年の売上・受注状況は、「増加している」が23%と13.9ポイント増加。「減少している」が49%と15.8ポイント減少。
- (2) 売上・受注状況の増加率は、「10%増」が56.5%と半数を占める。
- (3) 売上・受注状況の減少率は、「10%減」が42.9%、「20%減」が20.4%、「30%減」が18.4%。
- (4) 業況については、「好転している」が13%と8.5ポイント増加し、「悪化している」が37%と15.3ポイント減少。「変わらない」が46%と8.5ポイント増加。
- (5) 仕入・原材料価格の上昇については、「影響を受けている」が48%と25.3ポイント増加。
- (6) 業況の今後の見通しは、「好転する」が10%と2.0ポイントの増加。「悪化する」が34%と10.3ポイントの減少。
- (7) 現在の資金繰りは、「余裕がある」と「普通」を合わせて7割強を占める。
- (8) 金融機関の貸し出し姿勢は、「積極的」が21%と27.9ポイント減少し、「どちらともいえない」が53%と22.3ポイント増加。
- (9) 今後の資金調達については、「容易」が22%と9.8ポイント減少し、「困難」が8.0%と4.6ポイント増加。
- (10) 資金調達の見込みは、借入意向「なし」が77%と8.8ポイント増加。
- (11) 借入意向がある場合の資金使途は、「通常の運転資金」が最も多く、57.9%。次いで「売上減少による運転資金」「新規設備投資に係る資金」がそれぞれ15.8%。
- (12) ITツールの導入状況について、「会計ソフト」は7割弱の企業が導入済み。
- (13) 最近の経営諸課題は、「人材確保」が最も多く26.6%。次いで、「受注の減少・販売不振」が23.4%。
- (14) 昨年と比較した新型コロナウイルスによる影響は、「改善」が13%。「変わらない」が53%。「悪化」が30%。

◆新潟商工会議所の今後の取組

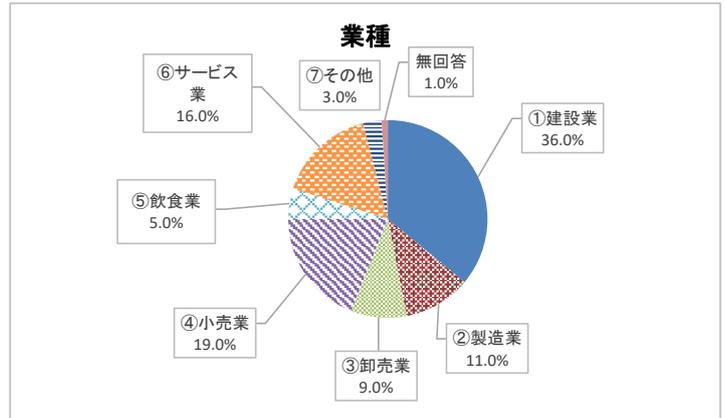
新型コロナウイルス感染症による受注・売上の減少や人材の不足等に対して、ITの活用やDXの推進等今後以下のような取組を実施及び拡充・強化する。

- ①受注・売上増及び人材確保に資するBtoC向け「商いつなぐ」、BtoB用「ジョブのトビラ」Webサイトの活用推進。
- ②販路拡大や生産性向上に取り組む事業者向けに補助金活用の啓発及び経営計画作成等に関するセミナー・個別相談会の継続実施。
- ③関係機関との連携に基づく経営相談体制の充実・強化。
- ④650本のコンテンツがある当所インターネットセミナーの活用促進による経営者の資質向上、人材育成支援の強化。
- ⑤ITやDXに関連するセミナーの開催、施策パンフレットの配布等による小規模事業者のBCPへの認知度向上。
- ⑥当所ホームページや会報、Eメール通信等の媒体を通じ、行政等による各種施策の迅速な情報提供。

◆調査結果の概要（全業種）

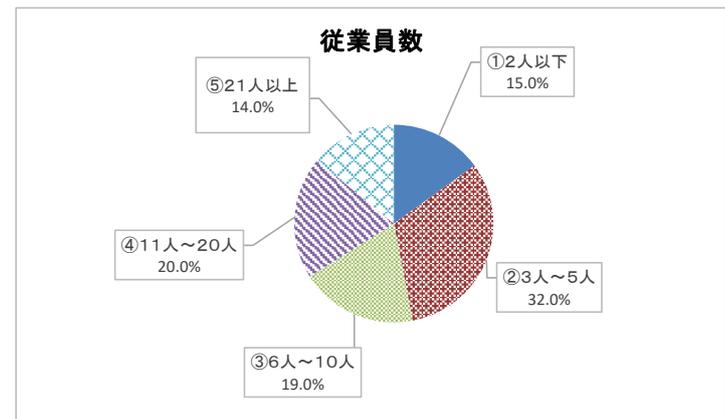
業種

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
①建設業	36	36.0%	30	34.1%
②製造業	11	11.0%	14	15.9%
③卸売業	9	9.0%	2	2.3%
④小売業	19	19.0%	20	22.7%
⑤飲食業	5	5.0%	2	2.3%
⑥サービス業	16	16.0%	16	18.2%
⑦その他	3	3.0%	4	4.5%
無回答	1	1.0%	0	0.0%
合計	100	100.0%	88	100.0%



従業員数

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
①2人以下	15	15.0%	14	15.9%
②3人～5人	32	32.0%	24	27.3%
③6人～10人	19	19.0%	17	19.3%
④11人～20人	20	20.0%	19	21.6%
⑤21人以上	14	14.0%	14	15.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	100	100.0%	88	100.0%



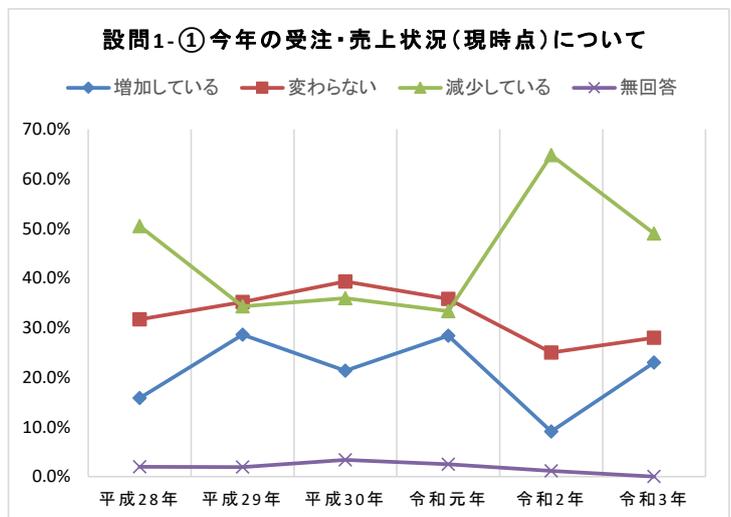
景気認識

設問1-① 今年の受注・売上状況（現時点）について

「減少している」が49%と昨年と比較して約15%減少したが、全体の約半数を占め、依然として新型コロナウイルスによるマイナスの影響は続いていると言える。しかしながら、「増加している」が23%と約14%増加し、回復の兆しも窺える。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
増加している	23	23.0%	8	9.1%
変わらない	28	28.0%	22	25.0%
減少している	49	49.0%	57	64.8%
無回答	0	0.0%	1	1.1%
合計	100	100.0%	88	100.0%

「増加している」は23.0%、前年（9.1%）比較で13.9ポイント増加。「変わらない」は28.0%、前年（25.0%）比較で3.0ポイント増加。「減少している」は49.0%、前年（64.8%）比較で15.8ポイント減少。

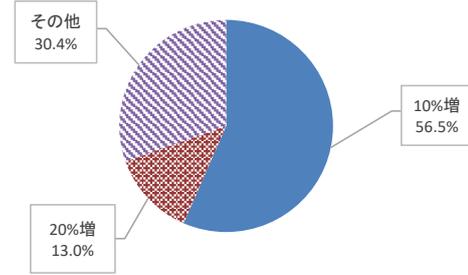


設問1-①イ 「増加している」増加率は

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
10%増	13	56.5%	6	75.0%
20%増	3	13.0%	1	12.5%
30%増	0	0.0%	0	0.0%
その他	7	30.4%	1	12.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	23	100.0%	8	100.0%

「増加している」と回答した23事業所の内、「10%」が56.5%、「20%」が13.0%となった。「その他」を回答した7事業所の売上増加率は、「1~5%」が3件（製造・建設・小売）、「40%~45%」が2件（サービス・建設）、「90%」が1件（サービス）、「無回答」1件となっている。

設問1-①イ「増加している」増加率は

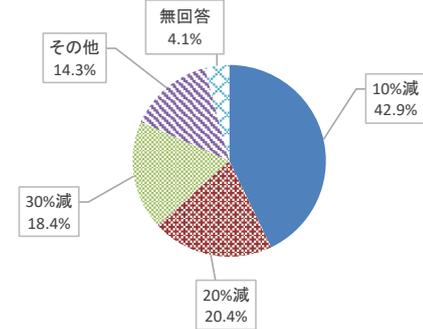


設問1-①ロ 「減少している」減少率は

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
10%減	21	42.9%	13	22.8%
20%減	10	20.4%	14	24.6%
30%減	9	18.4%	22	38.6%
その他	7	14.3%	7	12.3%
無回答	2	4.1%	1	1.8%
合計	49	100.0%	57	100.0%

「減少している」と回答した49事業所の内、「10%」が42.9%、「20%」が20.4%、「30%」が18.4%となった。「その他」を回答した7事業所の売上低下率は、「40%」が3件（小売2・建設1）、「50%」が2件（建設・小売）、「60%」が1件（小売）、「無回答」が1件となっている。

設問1-①ロ「減少している」減少率は



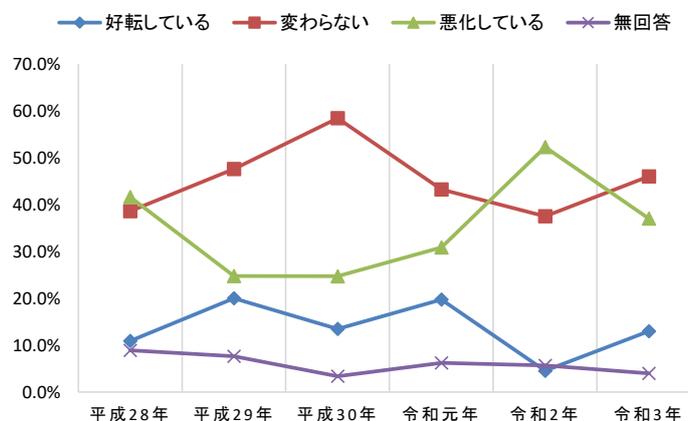
設問1-② 業況について

「悪化している」と回答した事業所は昨年と比較して約15%減少したが、「好転している」と回答した事業所の増加率は8.5%に留まり、回復基調が見られるも、以前として厳しさも残っていると推察される。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
好転している	13	13.0%	4	4.5%
変わらない	46	46.0%	33	37.5%
悪化している	37	37.0%	46	52.3%
無回答	4	4.0%	5	5.7%
合計	100	100.0%	88	100.0%

「好転している」は13.0%、前年（4.5%）比較で8.5ポイント増加した。「悪化している」は37.0%、前年（52.3%）比較で15.3ポイント減少している。「変わらない」は46.0%、前年（37.5%）比較で8.5ポイント増加。

設問1-② 業況について



設問1-③ 仕入・原材料価格の上昇について

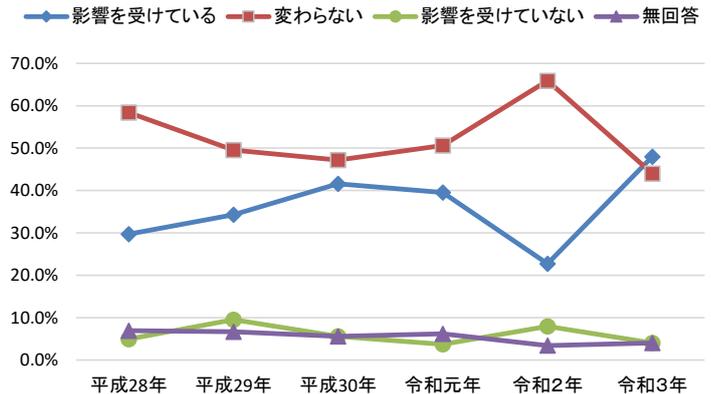
(影響を受けている場合は商品・原材料等の回答を求めた)

昨年度までの調査結果からは、仕入・原材料価格上昇は緩和傾向にあったが、今年度調査では一転して「影響を受けている」事業所が5割と大幅に増加し、様々な業種で仕入・原材料価格が上昇している。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
影響を受けている	48	48.0%	20	22.7%
変わらない	44	44.0%	58	65.9%
影響を受けていない	4	4.0%	7	8.0%
無回答	4	4.0%	3	3.4%
合計	100	100.0%	88	100.0%

「影響を受けている」は48.0%、前年(22.7%)から25.3ポイント増加。一方、「影響を受けていない」と回答した事業所もわずかに増えた。影響を受けている商品・原材料は、「木材・金属・石油製品」(建設業・製造業)、「大豆・小麦・水産物・輸入牛肉」(製造業・飲食業)、「食品・繊維製品」(小売業)などの回答があった。

設問1-③ 仕入・原材料価格の上昇について



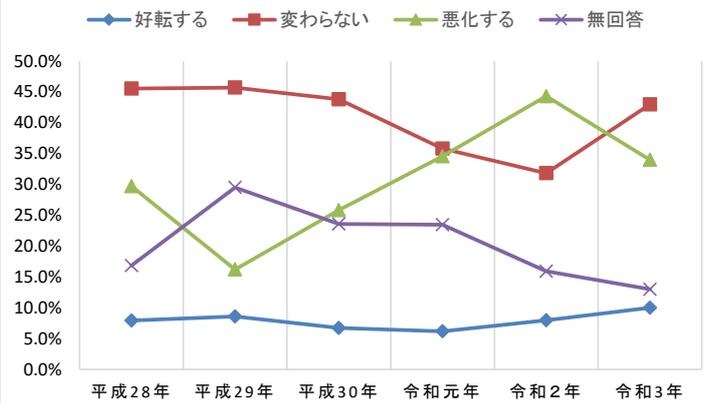
設問1-④ 今後の見通しについて (業況)

昨年度調査結果と比較して、「悪化する」は10%程度減少したが、「好転する」の増加率は2%に留まり、「変わらない」が11%程度増加したことから、依然として好転に向けた先行は不透明と推測される。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
好転する	10	10.0%	7	8.0%
変わらない	43	43.0%	28	31.8%
悪化する	34	34.0%	39	44.3%
無回答	13	13.0%	14	15.9%
合計	100	100.0%	88	100.0%

「好転する」は10.0%と前年(8.0%)から2.0ポイントの増加。「悪化する」は34.0%と前年(44.3%)から10.3ポイントの減少。「変わらない」が43.0%と前年(31.8%)から11.2ポイント増加。

設問1-④ 今後の見通しについて



金融 (資金繰り等)

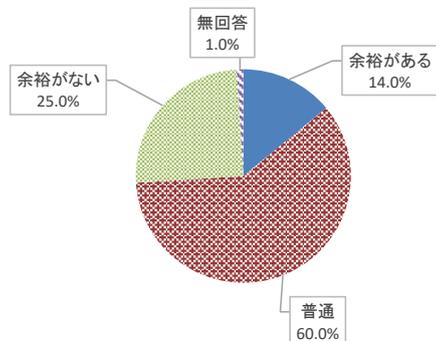
設問2-① 現在の資金繰りについて

「余裕がある」が昨年と比較して20.5%から14%に減少し、「余裕がない」がわずかに増加したものの、「余裕がある」「普通」と回答した事業所は合わせて7割強を占め、昨年と比較しほぼ横ばいで推移している。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
余裕がある	14	14.0%	18	20.5%
普通	60	60.0%	49	55.7%
余裕がない	25	25.0%	21	23.9%
無回答	1	1.0%	0	0.0%
合計	100	100.0%	88	100.0%

「余裕がある」が14.0%と前年(20.5%)から6.5ポイント減少。「普通」が60.0%と前年(55.7%)から4.3ポイント増加。「余裕がない」が25.0%と前年(23.9%)から1.1ポイント増加。

設問2-① 現在の資金繰りについて



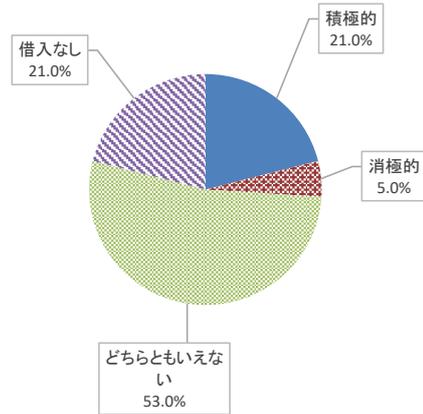
設問2-② 金融機関の貸出姿勢について

「積極的」が48.9%から21%に減少し、「どちらともいえない」が30.7%から53%に増加。昨年度はコロナウイルス特別貸付等の支援策が影響して貸出姿勢は積極的であったが、今年度はやや慎重なことが窺える。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
積極的	21	21.0%	43	48.9%
消極的	5	5.0%	3	3.4%
どちらともいえない	53	53.0%	27	30.7%
借入なし	21	21.0%	13	14.8%
無回答	0	0.0%	2	2.3%
合計	100	100.0%	88	100.0%

「積極的」が21.0%と前年（48.9%）から27.9ポイント減少。「どちらともいえない」が53.0%と前年（30.7%）から22.3ポイント増加。「消極的」が5.0%と前年（3.4%）から1.6ポイント増加、「借入なし」が21.0%と前年（14.8%）から6.2ポイント増加。

設問2-② 金融機関の貸出姿勢について



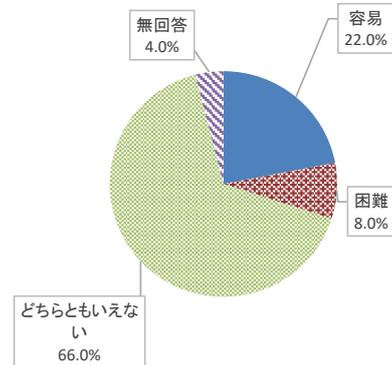
設問2-③ 今後の資金調達について

資金調達が「容易」と回答した事業所は約10%減少し、「どちらともいえない」が約4%増加。また、「困難」も昨年より約5%増え、今後の資金調達には不安も残っている。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
容易	22	22.0%	28	31.8%
困難	8	8.0%	3	3.4%
どちらともいえない	66	66.0%	55	62.5%
無回答	4	4.0%	2	2.3%
合計	100	100.0%	88	100.0%

「容易」が22.0%と前年（31.8%）から9.8ポイント減少。「どちらともいえない」が66.0%と前年（62.5%）から3.5ポイント増加、「困難」が8.0%と前年（3.4%）から4.6ポイント増加。

設問2-③ 今後の資金調達について



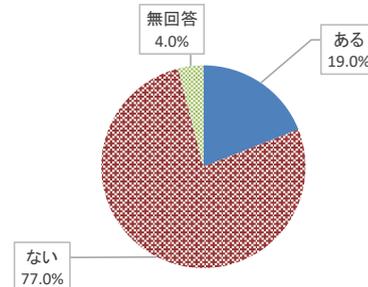
設問2-④ 資金調達の見込み（借入意向の有無）

借入意向のある事業所が減少し約2割となった。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
ある	19	19.0%	24	27.3%
ない	77	77.0%	60	68.2%
無回答	4	4.0%	4	4.5%
合計	100	100.0%	88	100.0%

資金調達の見込みが「ある」事業所は19.0%と前年（27.3%）から8.3ポイント減少、「ない」事業所は77.0%と前年（68.2%）から8.8ポイント増加。

設問2-④ 資金調達の見込み

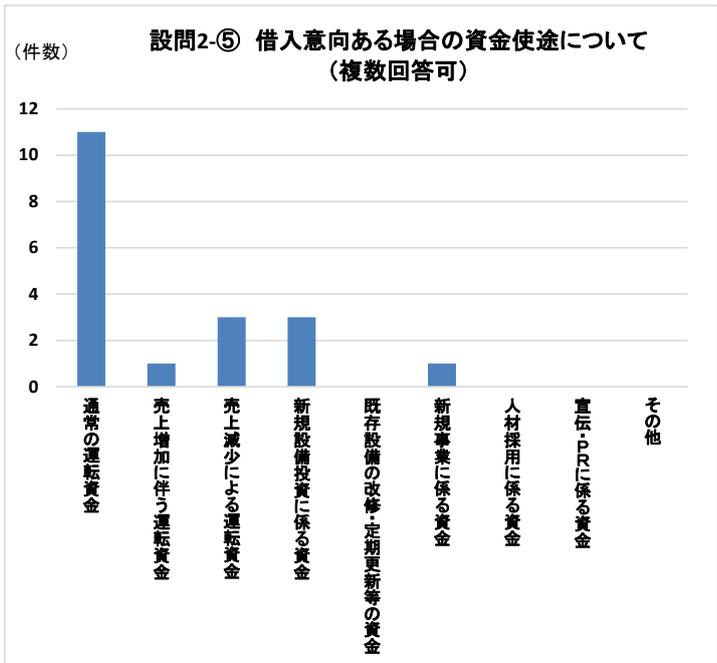


設問2-⑤ 「借入意向がある場合の資金使途について（「ある」と答えた方のみ集計・複数回答可）」

「通常の運転資金」が最も多く11件。次いで、「売上減少による運転資金」が3件、「新規設備投資に係る資金」が3件と運転資金に関連する項目の回答数が多く、前向きな資金使途は少ない。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
通常の運転資金	11	57.9%	9	29.0%
売上増加に伴う運転資金	1	5.3%	1	3.2%
売上減少による運転資金	3	15.8%	12	38.7%
新規設備投資に係る資金	3	15.8%	4	12.9%
既存設備の改修・定期更新等の資金	0	0.0%	3	9.7%
新規事業に係る資金	1	5.3%	1	3.2%
人材採用に係る資金	0	0.0%	0	0.0%
宣伝・PRに係る資金	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	3.2%
合計	19	100.0%	31	100.0%

「通常の運転資金」が57.9%と前年（29.0%）から28.9ポイント増加。「売上増加に伴う運転資金」が5.3%と前年（3.2%）から2.1ポイント増加。「売上減少による運転資金」が15.8%と前年（38.7%）から22.9ポイント減少。

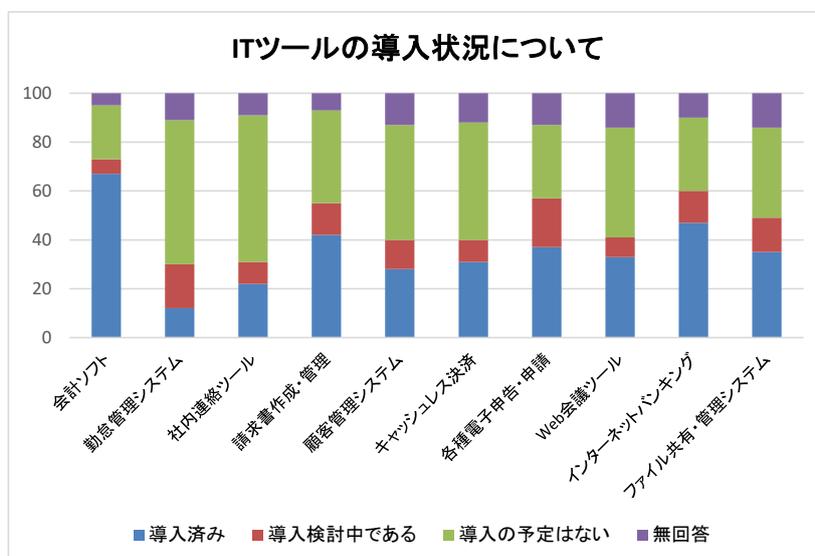


IT導入について

設問3 生産性向上に関連するITツールの導入状況について

11項目のITツールの導入状況についてそれぞれ「導入済みである」「導入を検討している」「導入の予定はない」の3つの選択肢で回答を求めたところ、「導入済み」「導入検討中である」を合わせて半数を超えたツールは、「会計ソフト」「請求書作成・管理」「各種電子申告・申請」「インターネットバンキング」の4項目。特に「会計ソフト」は「導入済み」の事業所が6割を超えている。当該4つのツールはいずれも他の7ツールと比較して、事業所の業種や規模に関係なく業務効率化を図るツールであることから導入済み・導入を検討するとした割合が高くなっていると推察される。

	会計ソフト		勤怠管理システム		社内連絡ツール		請求書作成・管理		顧客管理システム		キャッシュレス決済		各種電子申告・申請		Web会議ツール		インターネットバンキング		ファイル共有・管理システム	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
導入済み	67	67.0%	12	12.0%	22	22.0%	42	42.0%	28	28.0%	31	31.0%	37	37.0%	33	33.0%	47	47.0%	35	35.0%
導入検討中である	6	6.0%	18	18.0%	9	9.0%	13	13.0%	12	12.0%	9	9.0%	20	20.0%	8	8.0%	13	13.0%	14	14.0%
導入の予定はない	22	22.0%	59	59.0%	60	60.0%	38	38.0%	47	47.0%	48	48.0%	30	30.0%	45	45.0%	30	30.0%	37	37.0%
無回答	5	5.0%	11	11.0%	9	9.0%	7	7.0%	13	13.0%	12	12.0%	13	13.0%	14	14.0%	10	10.0%	14	14.0%
合計	100	100%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%

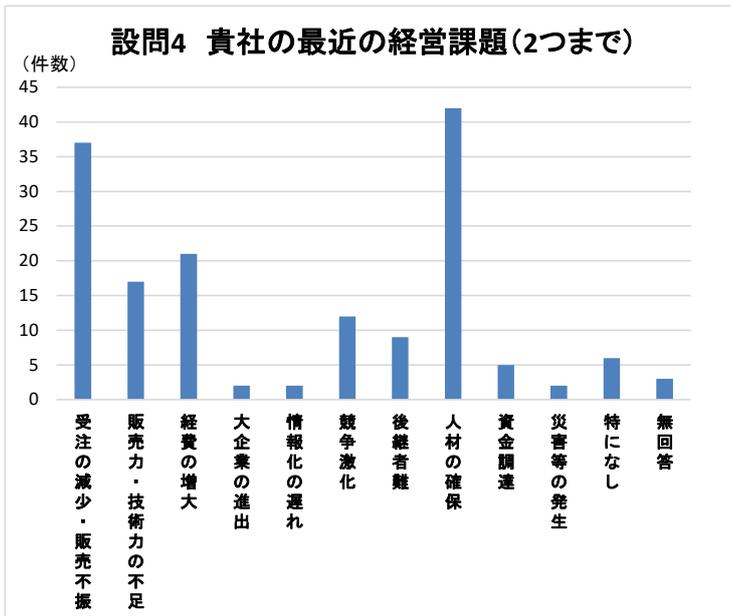


経営諸課題

設問4-① 貴社の最近の経営課題 (2つまで)

「人材の確保」が最も多く、26.6%。次いで「受注の減少・販売不振」が23.4%となり、依然として新型コロナウイルスによるマイナスの影響や人材の不足が課題となっている。また燃料費等の値上げや消耗品代などにより「経費の増大」は約7%増加している。

選択項目	令和3年度調査		令和2年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
受注の減少・販売不振	37	23.4%	42	30.0%
販売力・技術力の不足	17	10.8%	11	7.9%
経費の増大	21	13.3%	9	6.4%
大企業の進出	2	1.3%	2	1.4%
情報化の遅れ	2	1.3%	1	0.7%
競争激化	12	7.6%	7	5.0%
後継者難	9	5.7%	8	5.7%
人材の確保	42	26.6%	33	23.6%
資金調達	5	3.2%	8	5.7%
災害等の発生	2	1.3%	3	2.1%
特になし	6	3.8%	3	2.1%
無回答	3	1.9%	13	9.3%
合計	158	100.0%	140	100.0%

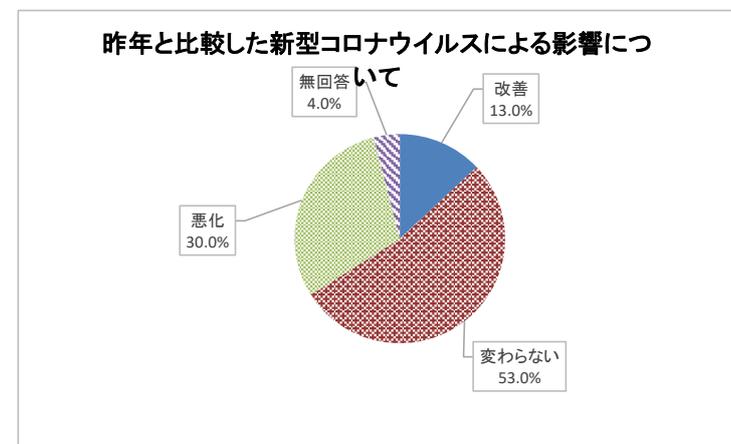


設問4-② 昨年と比較した新型コロナウイルスによる影響について

「改善」が約1割で、業種によっては新型コロナウイルスによるマイナス影響が少しずつ緩和されている傾向にあるものの、「変わらない」が半数以上を占め、「悪化」も3割であることから依然として厳しい状況にあることが窺える。

選択項目	令和3年度調査	
	件数	構成比
改善	13	13.0%
変わらない	53	53.0%
悪化	30	30.0%
無回答	4	4.0%
合計	100	100.0%

※令和3年度より設問追加



【その他】 最近の経営上の問題や課題、困りごと、お気づきの点についてのコメント

建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ以前と比較して売り上げが2割減となっている。 ・お客様からの引き合いは増えているが、製造に遅れが発生、納期遅延している。 ・今年夏くらいよりだいぶ落ち着いてきている。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・予期せぬ災害が全国で多発し、それによる影響がとても心配。 ・少しずつ改善されているように思う。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の飲食業店舗が休業、売り上げが減少。 ・仕入の価格上昇
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・変化はないがコロナ感染予防のグッズ等に資金がかかることが長引くにつれ大きくなっていると感じる。 ・燃料代の値上げ ・ワクチン等により客足が少し戻ってきている。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・競争激化により利益率低下。 ・仕入価格高騰。国内在庫激減。